

世界標準債券ファンド（1年決算型） 〈愛称 ニューサミット（1年決算型）〉

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2023年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界標準債券ファンド（1年決算型）」は、2023年7月18日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年6月2日から2029年7月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<642363>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
5期(2019年7月17日)	8,946	0	3.0	—	97.0	434	
6期(2020年7月17日)	8,922	0	△ 0.3	—	97.0	319	
7期(2021年7月19日)	9,816	0	10.0	—	97.0	311	
8期(2022年7月19日)	11,284	0	15.0	—	97.1	319	
9期(2023年7月18日)	12,741	0	12.9	—	97.0	273	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

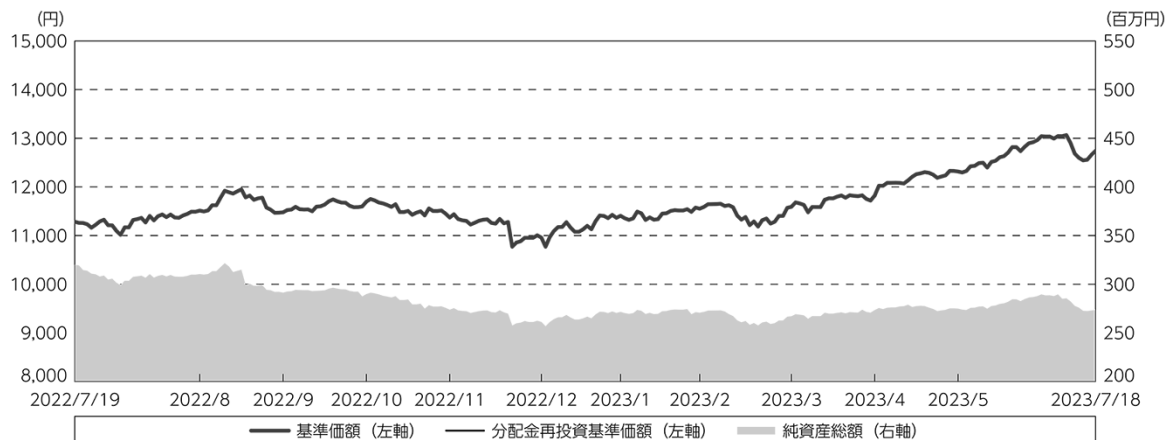
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月19日	円		%	%
		11,284	—	97.1
7月末		11,213	△ 0.6	97.0
8月末		11,512	2.0	97.0
9月末		11,478	1.7	97.1
10月末		11,697	3.7	97.0
11月末		11,370	0.8	97.1
12月末		10,958	△ 2.9	97.2
2023年1月末		11,406	1.1	97.2
2月末		11,553	2.4	97.0
3月末		11,590	2.7	97.2
4月末		11,822	4.8	96.0
5月末		12,316	9.1	96.6
6月末		13,035	15.5	97.0
(期 末) 2023年7月18日		12,741	12.9	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年7月20日～2023年7月18日）

期中の基準価額等の推移



期 首：11,284円

期 末：12,741円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 12.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・ メキシコペソなどの投資対象通貨が対円で上昇したこと。
- ・ メキシコ、インドネシアなどの債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ カナダドルなどの投資対象通貨が対円で下落したこと。
- ・ オーストラリアなどの債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

投資環境

（海外債券市況）

2022年は、世界のサプライチェーン（供給網）の継続的な混乱や食品・エネルギー価格の高騰を受けて世界中でインフレが全面的に大きく加速し、また、中国で景気が大きく減速したと相まって、近くリセッション（景気後退）に陥る可能性が高まるなか、債券利回りは低下しました。世界経済が減速する可能性が高まったことや、世界の金融環境の引き締めが近いとの見方が積極的に織り込まれたことを受けて、ブレイクイーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が大幅に低下するなど、インフレ期待が大幅に見直されました。世界の為替市場については、リスクオフ・センチメントが広がるなか、安全資産とされるアメリカドルが明らかに選好され、多くのG10諸国通貨は劣後しました。2022年第3四半期の後半に高まったボラティリティ（変動性）は、第4四半期の序盤も継続し、世界の債券および株式市場はともに下落しました。しかしその後、欧米でともにインフレ指標が市場予想よりも良好となったことを受けて、世界のリスクセンチメントが大きく改善すると、債券利回りは大幅に低下し、アメリカドルは多くの通貨に対して下落しました。この動きは、各国の主要中央銀行による利上げサイクルが終わりに近いとの市場の見方が強まったことによって下支えされました。年末にかけて、欧州中央銀行（ECB）はインフレ指標が減速しているなかでも予想外にタカ派的（インフレ抑制的）な姿勢を示し、インフレ率を目標水準に戻すために積極的な引き締めサイクルを継続するとの確固たる姿勢を強調しました。日銀が年末にかけて超緩和的な金融政策スタンスからの脱却とされる第1のステップを発表すると、これが世界の債券利回りの上昇に拍車をかけ、利回りは一段と上昇しました。往々にして年末は世界的に市場の流動性が低迷しており、こうしたなかで利回り上昇の動きは一段と強まりました。

12月に市場のボラティリティが急上昇した後、2023年1月にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場はともに上昇しました。日銀が10年物金利の許容変動幅をさらに拡大するとの予想が1月中旬の会合に向けてその後織り込まれていたなか、日銀はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のすべてのパラメータを維持したため、日本国債市場のボラティリティは短期的に高まりました。為替市場では、リスクセンチメントが良好となったことを受けて、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどの多くの高ベータ通貨が選好され、アメリカドルは低迷基調となりました。2023年の初め頃に見受けられた良好なリスクセンチメントや債券市場の力強い上昇は、長続きしませんでした。米国で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、多くの先進国でインフレが市場予想以上に高止まりしていることを受けて、世界の債券利回りが上昇し、リスクセンチメントが悪化するなか、アメリカドルは上昇しました。期間の後半は、米国でシリコンバレーバンクが破綻したことに加えて、欧州でクレディ・スイスが競合のUBS銀行に買収される事態となるなか、債券市場のボラティリティが高まりました。期間末にかけては、債券市場は米国の連邦債務上限を巡る問題からボラティリティが再び高まり、債券利回りは上昇しました。その後は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の引き締めを継続するなかでも、労働市場が底堅さを示すなど発表される経済活動データが良好さを示すと、債券利回りは上昇しました。欧州では、ECBが0.25%の利上げを実施しました。ラガルドECB総裁は概してタカ派的な姿勢を維持し、総合インフレ率はここ数ヶ月で明白に鈍化しているものの、インフレを目標レンジ内に戻すためにはさらなる措置が必要であると示唆しました。

新興国は、先進国の中央銀行の大規模な動きに先んじて断固とした金融政策の引き締めを実施することにより、高い信頼性を示してきました。いくつかの国は、高い名目金利と堅固なプラスの実質金利の両方を提供しています。これにより資金流入が拡大し、国際収支の資金となりました。その結果、メキシコペソなど一部の新興国通貨は大幅なリターンを見せ、期間中に対円で大幅に上昇しました。こうした中央銀行の措置が安定性を促して、投資家心理が向上し、新興国経済の力強さを下支えしました。

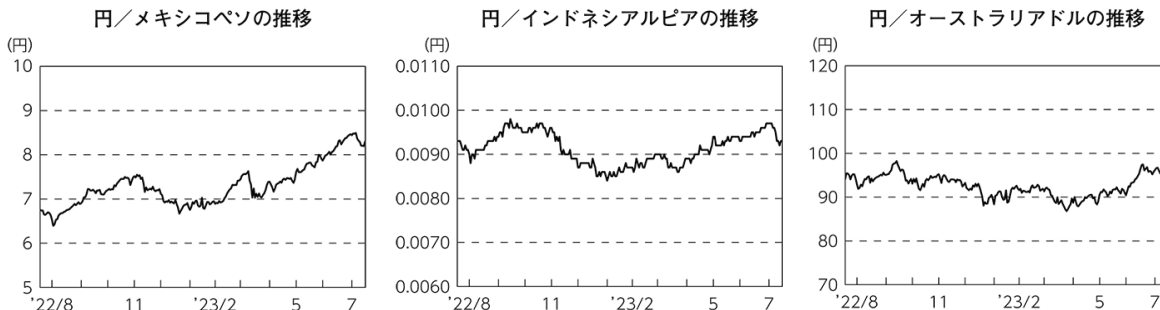
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA）

期間中、当ファンドではメキシコペソの投資比率を引き上げ、ポートフォリオで最大の投資比率となりました。メキシコは、高利回り、財政の規律、魅力的な通貨のバリュエーション（価値評価）、安定的な国際収支が相まって優れた状況にあります。また、メキシコは米国の供給網にとって重要な製造ハブであることから、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）において独自の立場にあり、メキシコペソは他の新興国通貨に対して際立っています。米国のバイデン政権のもとで積極的な財政出動が実施されるなか、国内への多くの送金や自動車を中心とした消費者の堅調な輸入需要が見受けられます。さらに、インフレが広がりを見せているなかでも、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を受けた繰り延べ需要に加えて家計貯蓄が依然として潤沢な状況にあるなか、米国人の海外旅行が大きく回復しており、メキシコは多くの人々にとって便利な旅行先になっています。

インドネシアルピアについては、特にインフレに対して魅力的な利回り水準を引き続き提供していることから、ポジティブな見方を維持しています。また、インドネシアは中国の最近の新型コロナウイルスへの政策変更による同国のコモディティ需要の高まりから十分な恩恵を受けられる立場にあり、加えて、構造的な改革に引き続き着手して参入障壁を引き下げ、労働の柔軟性を向上させていることから、これらが構造的に同国への対内直接投資を惹きつけています。

先進国では、カナダドルからオーストラリアドルへと入替えを行ないました。これは、オーストラリアドル

がここ数年カナダドルをアンダーパフォームしており、相対的にバリュエーションが高いとみられたことや、カナダ銀行（中央銀行）が国内の景気減速を受けて利上げペースの鈍化を示唆する一方、オーストラリア準備銀行（RBA）は国内要因のインフレによって2023年にかけて利上げを継続するとみられたことが理由です。住宅市場を中心として利上げが経済に与える影響が遅れてあらわれることを考慮すると、北米経済は2023年にリセッション入りするリスクが高まっていると考えています。一方、アジアの大半は、依然として家計の貯蓄超過が潤沢であることに加えて、観光セクターを中心として新型コロナウイルス規制の緩和から引き続き成長の追い風を受けています。さらに、オーストラリアは中国との貿易への依存を低下させている一方で、中国における新型コロナウイルス規制の緩和や外交的な緊張の緩和によって、鉄鉱石、石炭、液化天然ガス（LNG）などオーストラリアの主要な資源輸出物のいくつかに対する需要が再び高まる可能性があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2022年7月20日～ 2023年7月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,510

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA）

現在の戦略は、外的要因に大きく左右されることのない強固なストーリーに注目しています。中期的には、先進国の金融政策が過去に比べて緩和的に維持される見込みであること、また新興国が先進国の成長を上回るなか、新興国と先進国の間で成長の乖離が再び拡大するとみられることから、新興国市場に対して非常に強気な見方を維持しています。

当ファンドでは、インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、通貨のバリュエーションが魅力的な水準にあり長期的に上昇が見込まれる市場、構造改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固である市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年7月20日～2023年7月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	1.141	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 46 ）	（ 0.395 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 83 ）	（ 0.713 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.033 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.004 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 11 ）	（ 0.095 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	145	1.241	
期中の平均基準価額は、11,662円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

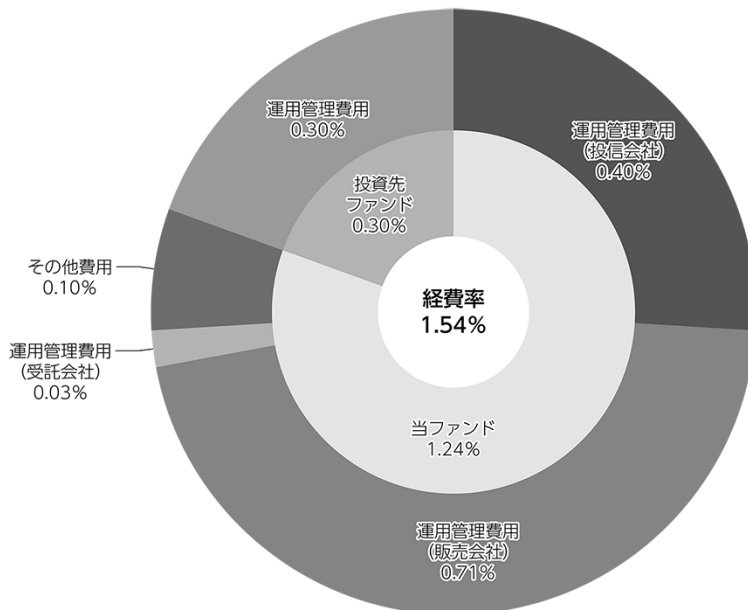
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.54%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.54
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	千口 91,493	千円 35,921	千口 237,551	千円 94,105

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 39	千円 39	千口 78	千円 78

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

利害関係人との取引状況

＜世界標準債券ファンド（1年決算型）＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 35	百万円 35	% 100.0	百万円 94	百万円 94	% 100.0

＜マネー・アカウント・マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年7月20日～2023年7月18日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年7月20日～2023年7月18日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2023年7月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA		796,478	650,421	265,436	97.0
合 計		796,478	650,421	265,436	97.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	
		千口	千口	千円	
マネー・アカウント・マザーファンド		307	268	269	

(注) 親投資信託の2023年7月18日現在の受益権総口数は、462,508千口です。

○投資信託財産の構成

（2023年7月18日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	評 価 額	比 率
	千円	千円	%
投資信託受益証券	265,436	269	95.1
マネー・アカウント・マザーファンド	269	269	0.1
コール・ローン等、その他	13,278	13,278	4.8
投資信託財産総額	278,983	278,983	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	278,983,927
コール・ローン等	12,308,020
投資信託受益証券(評価額)	265,436,957
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	269,278
未収入金	969,672
(B) 負債	5,317,822
未払解約金	3,487,186
未払信託報酬	1,556,407
未払利息	17
その他未払費用	274,212
(C) 純資産総額(A－B)	273,666,105
元本	214,798,278
次期繰越損益金	58,867,827
(D) 受益権総口数	214,798,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,741円

(注) 当ファンドの期首元本額は283,545,070円、期中追加設定元本額は18,035,908円、期中一部解約元本額は86,782,700円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2741円です。

○損益の状況（2022年7月20日～2023年7月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,896,192
受取配当金	21,899,310
受取利息	8
支払利息	△ 3,126
(B) 有価証券売買損益	11,423,845
売買益	13,948,340
売買損	△ 2,524,495
(C) 信託報酬等	△ 3,492,347
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	29,827,690
(E) 前期繰越損益金	34,317,959
(F) 追加信託差損益金	△ 5,277,822
(配当等相当額)	(58,757,605)
(売買損益相当額)	(△ 64,035,427)
(G) 計(D+E+F)	58,867,827
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	58,867,827
追加信託差損益金	△ 5,277,822
(配当等相当額)	(58,757,605)
(売買損益相当額)	(△ 64,035,427)
分配準備積立金	124,055,516
繰越損益金	△ 59,909,867

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年7月20日～2023年7月18日）は以下の通りです。

項 目	2022年7月20日～ 2023年7月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,601,311円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	58,757,605円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	104,454,205円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	182,813,121円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,510円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年7月20日から2023年7月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA
	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な信託財産の成長をめざします。
主な投資対象	ソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えると見られる国や地域の通貨建てのソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など)を主要投資対象とします。 ・ 通貨選定にあたっては、金利水準を重視し、経済情勢、政治の安定性、市場の流動性なども考慮します。 ・ 原則として、買付時においてBBB(Baa)格相当以上の格付が付与されているソブリン債券に投資します。ただし、債務履行能力が高いと運用会社が判断した場合は、BB(Ba)格相当以下の国や地域のソブリン債券に投資する場合があります。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として、毎月12日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.31%以内(国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月末日

◆投資明細表

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

2023年2月28日現在

数量/ 額面	銘柄	通貨	(単位：日本円) 市場価格	純資産に占める 割合 (%)
公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券 債券およびその他の債務証券				
オーストラリア				
5,000,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1.75% 20-21/06/2051	AUD	275,956,485	4.3
8,750,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1% 20-21/11/2031	AUD	635,742,868	10.1
			911,699,353	14.4
インドネシア				
40,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	IDR	366,324,532	5.8
67,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	IDR	622,169,419	9.8
37,500,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	IDR	370,255,786	5.8
			1,358,749,737	21.4
メキシコ				
50,700,000.00	MEXICAN BONOS 10%06-20/11/2036	MXN	399,057,900	6.3
128,000,000.00	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	MXN	870,263,692	13.7
24,000,000.00	MEXICAN BONOS 8.5% 09-18/11/2038	MXN	166,485,528	2.6
35,000,000.00	MEXICAN BONOS 8.5% 09-31/05/2029	MXN	248,655,519	3.9
			1,684,462,639	26.5
フィリピン				
15,000,000.00	ASIAN DEV BANK 0.5% 13-11/07/2023	MXN	106,800,800	1.7
			106,800,800	1.7
韓国				
15,000,000,000.00	EXP-IMP BK KOREA 8% 19-15/05/2024	IDR	135,509,350	2.1
			135,509,350	2.1
国際機関				
1,452,000.00	EUROPEAN INVT BK 3.3% 17-03/02/2028	AUD	126,832,009	2.0
4,000,000.00	INT BK RECON&DEV 0% 11-16/11/2026	AUD	311,461,407	4.9
			438,293,416	6.9
英国				
22,000,000,000.00	EURO BK RECON&DV 5.2% 21-28/05/2024	IDR	193,893,328	3.0
10,500,000,000.00	EURO BK RECON&DV 5.6% 18-30/01/2025	IDR	92,258,635	1.5
			286,151,963	4.5
米国				
8,300,000.00	INT BK RECON&DEV 0.5% 12-13/08/2032	MXN	26,194,409	0.4
23,300,000.00	INT BK RECON&DEV 0% 18-25/05/2033	MXN	63,820,887	1.0
8,610,000.00	INTERAMER DEV BK 5.64% 19-25/05/2023	MXN	62,986,236	1.0
45,641,000.00	INTERAMER DEV BK 7.5% 07-05/12/2024	MXN	316,647,627	5.0
20,400,000,000.00	INTL FIN CORP 8% 18-09/10/2023	IDR	184,074,058	2.9
			653,723,217	10.3
			5,575,390,475	87.8
有価証券ポートフォリオ合計			5,575,390,475	87.8
純資産の要約				
				純資産に 占める割合 (%)
有価証券ポートフォリオ合計			5,575,390,475	87.8
銀行預金			693,328,862	10.9
その他の資産および負債			79,508,160	1.3
純資産合計			6,348,227,497	100.0

ポートフォリオの内訳

セクター配分	ポートフォリオに 占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
政府	73.4	64.4
国際機関	26.6	23.4
	100.0	87.8

国別配分	ポートフォリオに 占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
メキシコ	30.2	26.5
インドネシア	24.4	21.4
オーストラリア	16.4	14.4
米国	11.7	10.3
国際機関	7.9	6.9
英国	5.1	4.5
韓国	2.4	2.1
フィリピン	1.9	1.7
	100.0	87.8

◆損益計算書および純資産変動計算書

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

2023年2月28日に
終了した会計年度
(単位：日本円)

収益		
債券利息	JPY	393,559,527
銀行預金利息		4,860,497
その他の収益		91,155
収益合計		398,511,179
費用		
運用報酬		17,313,919
預託報酬		1,709,694
管理報酬		2,457,705
専門家報酬		2,599,430
年次税		657,882
銀行借入利息		1,308,355
名義書換代理人報酬		2,174,031
印刷費用		27,576
その他費用		1,544,398
費用合計		29,792,990
投資純利益（損失）		368,718,189
実現純（損）益内訳：		
投資		396,339,892
外貨換算		(7,263,709)
当期実現純利益（損失）		757,794,372
評価（損）益の純変動額内訳：		
投資		323,141,242
運用による純資産の純増加（減少）額		1,080,935,614
受益証券の申込に係る受取代金		49,257,052
受益証券の買戻に係る支払純額		(881,800,910)
収益分配金		(627,130,524)
期首純資産		6,726,966,265
期末純資産		6,348,227,497

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

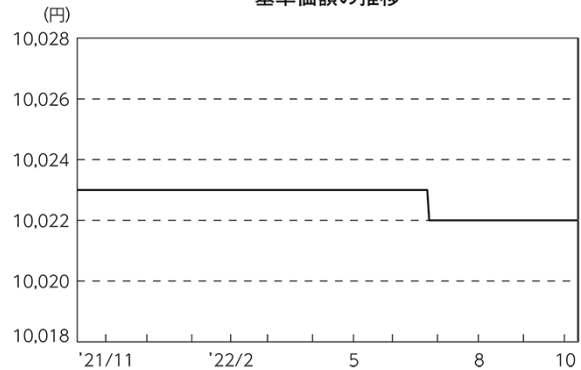
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		円
	受取利息	△	117,744
	支払利息		349
(B)	当期損益金(A)	△	118,093
(C)	前期繰越損益金		△ 117,744
(D)	追加信託差損益金		2,632,057
(E)	解約差損益金		88,766
(F)	計(B+C+D+E)	△	1,384,138
	次期繰越損益金(F)		1,218,941
			1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。